

25年度営業益10倍超へ

低炭素化、防・減災など4領域強化

古河電工子会社の電線メーカーである古河電工産業電線（本社・東京都荒川区、社長・小塚崇光氏）は、2025年度までの4カ年中期計画で、営業利益を21年度比で十数倍となる10億円超に拡大させる。低炭素化・防災減災・次世代インフラ・少子高齢化対応の4領域に重点を置き、社会課題を解決する製品を提案して収益力を高める。営業利益率は5%以上が目標。

21年度業績はコロナ禍で売り上げが大幅減だった前期からは改善。営業損益は水面上

スクが小さい利点もPRしながら拡販。さらに風力発電向けでは地上部分などでアルミケーブルの需要を開拓す

るほか、高い柔軟性・耐熱性を有するゴム絶縁電線の新製品を開発し供給していきたい考え。

防災減災では情報通信量増大に伴い建設が進むデータセンター向けなどに、ワンタッチで接続でき復旧作業時の取り換えが容易なPICコネクタ付きのケーブルなどの提案を強める。

次世代インフラ向けでは高周波電流に対応するケーブルの研究開発を進めており製造現場でのデジタル技術活用などに関する需要を捕捉する。加えて主力製品の1つである可とう性難燃ポリエチレンケーブル（LMFC）で、耐熱性を向上させモータの口出し線などにも用途を広げる。またPICコネクタ付きケーブルにも期待している。

少子高齢化対応では施工作業性が高く現場に優しいアルミケーブルとPICコネクタ付ケーブルの製品力を生かす考え。

21年度業績はコロナ禍で売り上げが大幅減だった前期からは改善。営業損益は水面上

に出た。今期からの4業を成長させる。陽光発電施設向けに軽

量・高施工性のらくらくアルミケーブルを、

低炭素化への貢献で再生可能エネルギー素材価格面から盗難リ

小塚社長は「特徴ある製品によって社会課題解決に貢献していくことで、社会からさらに必要とされる企業にしていきたい」と話している。

アルミケーブルの21年度売り上げ実績は4億円弱だが、25年度には25億〜30億円を目標としている。

